

組合員各位

迫川上流土地改良区  
理事長 金野 勤  
(公印省略)

賦課基準(経常賦課金(一般運営費))見直しのお知らせ

当改良区の運営につきましては、日頃より特段のご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、迫川上流土地改良区は、組合員皆様からの賦課金に加え、補助金及び負担金、受託収入等を活用しながら運営してまいりました。

しかし、様々な物価高騰、資材高騰、電気料金高騰等の各種値上げも重なり、その情勢も未だ収まらず、大きな負担となり財政を逼迫していることから、平成23年度から同額である「経常賦課金(一般運営費(栗原市区域))」の賦課基準の見直しと共に、一般運営費の単価を一律にすることにいたしました。

様々な物価高騰の影響等で農業経営が厳しい中、組合員負担の増額については大変心苦しく存じますが、引き続き経費削減に努めてまいりますのでご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※ 賦課基準の見直しに伴う変更内容につきましては下記のとおりです。

◀ 賦課基準の見直し ▶

運営費に係る賦課金単価を一律

- ・ 迫川上流土地改良区賦課基準の見直しを契機に、運営に係る賦課金は組合員共通経費のため、一律の賦課金単価といたします。
- ・ 栗原市からの補助金については、栗原市区域の維持管理費等に充当いたします。

令和8年度 一般運営費 賦課金単価 (1,000㎡当たり)

賦課種別	令和7年度	令和8年度	令和7年度との差額
一般運営費 (栗原市区域)	田 1,100円	1,600円	500円増
一般運営費 (一関市区域)	田 1,450円	1,600円	150円増
一般運営費 (登米市区域)	田 1,450円 畑 290円	1,600円 320円	150円増 30円増
一般運営費 (旧石越町土地改良区 栗原市区域)	田 1,100円 畑 220円	1,600円 320円	500円増 100円増

裏面 「令和8年度 賦課金単価表」

迫川上流土地改良区

〒989-5171

宮城県栗原市金成沢辺町沖 205 番地

TEL 0228(24)7643 FAX 0228(42)3503



令和 8 年度 賦課金単価表

前年度賦課金単価から増減がある賦課種別は  で表示しています。

( 前 期 ) 徴収期日 令和 8 年 7 月 31 日

1,000 m<sup>2</sup>当り

賦課種別	地目	賦課金単価
一般運営費 (栗原市区域)	田	1,600 円
一般運営費 (一関市区域)	田	1,600 円
金生地区経常費(維持管理費)	田	2,800 円
沢辺地区経常費(維持管理費)	田	3,700 円
宮野地区経常費(維持管理費)	田	550 円
下畑岡地区経常費(維持管理費)	田	5,200 円
渡丸地区経常費(維持管理費)	田	6,500 円
尾松第 2 地区経常費(維持管理費)	田	1,000 円
沖富地区経常費(維持管理費)	田	500 円
新田地区経常費(維持管理費)	田	4,200 円
杭ヶ浦地区経常費(維持管理費)	田	5,500 円
沼田・八木地区経常費(維持管理費)	田	4,500 円
大目地区経常費(推進経費)	田畑	3,300 円
稲屋敷・袋地区経常費(推進経費)	田畑	1,000 円
上沼地区経常費(維持管理費)	田	2,000 円
津久毛地区経常費(推進経費)	田畑	600 円
上畑岡地区経常費(推進経費)	田畑	1,400 円
一迫地区経常費(維持管理費)	田	1,000 円
西向地区経常費(維持管理費)	田	500 円
尾松第 1 地区経常費(維持管理費)	田	500 円
川北地区経常費(維持管理費)	田	3,000 円

賦課種別 (旧石越町土地改良区区域)	地目	賦課金単価
一般運営費(登米市区域)	田	1,600 円
	畑	320 円
一般運営費(栗原市区域)	田	1,600 円
	畑	320 円
南部・北部・南谷地・鹿沼地区 (用排水) (ほ場整備区域内維持管理費)	田	6,500 円
	畑	1,300 円
ほ場整備区域外維持管理費	田	2,600 円
	畑	520 円

( 後 期 ) 徴収期日 令和 8 年 10 月 30 日

1,000 m<sup>2</sup>当り

賦課種別	地目	賦課金単価
県営迫川上流 3 期地区事業費	田	670 円
沖富地区県ぼ事業費	田畑	850 円

賦課種別 (旧石越町土地改良区区域)	地目	賦課金単価
県営迫川上流地区事業費 (石越)	田	360 円
県営南部地区事業費 (ほ場整備地区内)	田畑	1,130 円
県営北部地区事業費 (ほ場整備地区内)	田畑	550 円
県営南谷地地区事業費 (ほ場整備地区内)	田畑	150 円

令和 8 年度賦課金単価については、第 40 回総代会(令和 8 年 3 月 13 日開催)において議決されました。